

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	-	-	-	-	-	-	
13年度	予算額・決算額	34,025,000	30,638,000	1,382,000	2,000	5,495,000	4,561,000
	独自財源からの収入額	34,025,000	30,638,000	1,382,000	2,000	5,495,000	4,561,000
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
14年度	予算額・決算額	50,118,000	49,229,000	1,327,000	78,000	5,495,000	4,281,000
	独自財源からの収入額	50,118,000	49,229,000	1,327,000	78,000	5,495,000	4,281,000
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
15年度	予算額・決算額	68,385,000	89,144,000	1,274,000	402,000	5,495,000	4,187,000
	独自財源からの収入額	68,385,000	89,144,000	1,274,000	402,000	5,495,000	4,187,000
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
16年度	予算額・決算額	89,000,000	46,624,000	2,445,000	75,000	5,495,000	4,372,000
	独自財源からの収入額	89,000,000	46,624,000	2,445,000	75,000	5,495,000	4,372,000
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	75,481,000	124,832,985	987,000	73,763	3,957,000	4,586,491
	独自財源からの収入額	75,481,000	124,832,985	987,000	73,763	3,957,000	4,586,491
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	78,151,000	156,680,349	1,134,000	61,682	4,611,000	5,700,919
	独自財源からの収入額	78,151,000	156,680,349	1,134,000	61,682	4,611,000	5,700,919
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	65,386,000		1,536,000		4,711,000	
	独自財源からの収入額	65,386,000		1,536,000		4,711,000	
	運営費交付金	0		0		0	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	0		0		0	

備考

- ・独立行政法人以前は、経済産業省貿易経済協力局貿易保険課であり、予算額等は存在しないため。
- ・「予算額・決算額及び事業経費に係る予算額・決算額並びに経常経費に係る予算額・決算額」は、すべて決算報告書から抽出。
 - (1) 予算額・決算額は、決算報告書の支出計により整理。
 - (2) 事業経費に係る予算額・決算額は、決算報告書の正味支払保険金により整理。
 - (3) 経常経費に係る予算額・決算額は、決算報告書の人件費＋その他業務支出により整理。
- ・移行前組織の予算・決算額及び事業経費に係る予算額・決算額並びに経常経費に係る予算・決算額については、特別会計ひとまとめで計上。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	150,084,384	19,337,820	0	0	0
14年度	166,124,620	51,131,069	0	0	0
15年度	217,308,678	61,104,364	28,008,882	0	0
16年度	241,291,835	48,085,939	75,410,538	0	0
17年度	398,588,400	42,794,881	114,031,049	0	0
18年度	377,995,009	33,780,587	192,789,347	0	0

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	27,330,166	0	-	0	-
14年度	31,309,310	0	-	0	-
15年度	33,596,432	0	-	0	-
16年度	42,383,571	0	-	0	-
17年度	72,457,886	0	-	0	-
18年度	27,472,771	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	122,754,217	104,352,324	-	0
14年度	134,815,310	104,352,324	-	0
15年度	183,712,247	104,352,324	-	0
16年度	198,908,264	104,352,324	-	0
17年度	326,130,514	104,352,324	-	0
18年度	350,522,238	104,352,324	-	0

備 考

・独立行政法人以前は、経済産業省貿易経済協力局貿易保険課であり、資産等は存在しないため、移行前資本については、特別会計ひとまとめで計上。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	-	0	保険代位債権	113,051,504
13年度末	-	0	保険代位債権	283,266,368
14年度末	-	0	保険代位債権	262,542,871
15年度末	-	0	保険代位債権	345,866,338
16年度末	-	0	保険代位債権	331,512,696
17年度末	-	0	保険代位債権	453,497,993
18年度末	-		保険代位債権	356,016,532

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	建物附属設備 器具備品	163,888 2,543	ソフトウェア	576,062
13年度末	建物附属設備 器具備品	149,214 2,283	ソフトウェア	432,046
14年度末	建物附属設備 器具備品	134,635 2,023	ソフトウェア	288,031
15年度末	建物附属設備 器具備品	120,056 1,763	ソフトウェア	144,015
16年度末	建物附属設備 器具備品	105,476 1,502	ソフトウェア	0
17年度末	建物附属設備 器具備品	90,897 1,242	ソフトウェア	0
18年度末	建物附属設備 器具備品	76,317 982	ソフトウェア	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査の実施に当たって当監査法人は、法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して、財務諸表等の重要な虚偽の表示の有無について合理的な保証を得ることができるよう監査を計画し実施した。上記の監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかった。
	任意監査	監査法人名 -	-
14年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2) 注記 重要な会計方針7に記載のとおり、法人は、従来、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令」(平成13年3月29日 経済産業省令第104号。)附則第2条により、「独立行政法人通則法等の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成12年政令第326号。)第36条第4項第一号に掲げる財産(以下「被出資財産」という。)に係る損益の計算については特別利益及び特別損失として計上していたが、当事業年度より被出資財産の評価差額(未収収益に係るものを除く。)の計算は資本剰余金に計上することとなった。この変更は、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成15年3月31日 経済産業省令第49号)の施行に基くものであり、相当と認める。なお、この結果、従来と同一の会計処理を行った場合に比べ、特別利益は13,661百万円、特別損失は8,833百万円、当期純利益は4,828百万円とそれぞれ減少し、資本剰余金は4,828百万円増加している。</p> <p>(3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(4) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(5) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	-
15年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人日本貿易保険の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	-
16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人日本貿易保険の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	-

17年度	法定 監査	<p>監査法人名 中央青山監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人日本貿易保険の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。 追記情報 注記1.重要な会計方針9(1)に記載されているとおり、独立行政法人は、被出資財産の評価差額(未収収益に係るものを除く)について、「独立行政法人日本貿易保険の財務および会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成17年10月28日経済産業省令第100号)に従い、被出資財産の資産計上に伴う評価額を除き特別損益及び特別損失に計上する処理に変更した。 注記1.重要な会計方針9(2)に記載されているとおり、独立行政法人は、信用事故を支払事由とする保険金の支払に関して取得した保険代位債権については、「独立行政法人日本貿易保険の財務および会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法」(平成18年2月28日貿第4号)に従い、保険代位債権等として計上するとともに債権の状況に応じた方法により貸倒引当金を計上する方法へ変更した。</p>
	任意 監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
18年度	法定 監査	<p>監査法人名 みすず監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人日本貿易保険の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意 監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	取引の概要	年間総元受収入保険料	年間総元受収入保険料	年間総元受収入保険料	年間総元受収入保険料	年間総元受収入保険料	年間総元受収入保険料
	取 引 額	37,359,022	29,082,719	44,783,442	41,187,174	40,088,302	37,178,027
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2 位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取 引 額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3 位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取 引 額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4 位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取 引 額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5 位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取 引 額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
備考							
1 守秘義務の観点から、発足時～18年度における取引先毎の保険料収入の公表は不可能。							
(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。							

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	取引の概要	年間総支払保険金	年間総支払保険金	年間総支払保険金	年間総支払保険金	年間総支払保険金	年間総支払保険金
	取引額	49,890,917	65,133,411	23,019,263	12,102,869	3,679,682	2,430,858
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	取引額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
備考		2 守秘義務の観点から、発足時～18年度における取引先毎の支払保険金の公表は不可能。					

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省
	取引の概要	再保険	再保険	再保険	再保険	再保険	再保険
	未収額	16,757,046	5,418,412	10,045,918	721,418	498,873	368,154
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称	(3)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
	取引の概要	未収保険料	未収保険料	未収保険料	未収保険料	未収保険料	未収保険料
	未収額	-	2,428,574	1,851,810	3,023,523	2,133,547	2,041,075
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称	-	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

備考

- 3 設立時の未収保険料の統計データが存在しないため、記載は不可能。
4 守秘義務の観点から、平成14年度～18年度における取引先毎の未収保険料の公表は不可能。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	日本電気㈱	日本電気㈱	ニッセイ情報テクノロジー㈱	日本アイ・ビー・エム㈱	ニッセイ情報テクノロジー㈱	日本アイ・ビー・エム㈱
	取引の概要	システム開発 X	システム資産 X	次期システム開発入札支援 X	第4期貿易保険情報システム構築	次期システム X	第1期貿易保険情報システム業務支援 X
	未払い額	536,079	423,608	335,000	1,069,862	123,900	956,655
	(うち 随意契約)	536,079	423,608	335,000		123,900	956,655
<うち 特命随契>	536,079	423,608	335,000		123,900	956,655	
2位	取引先の名称	キウェアソリューションズ㈱	キウェアソリューションズ㈱	キウェアソリューションズ㈱	ニッセイ情報テクノロジー㈱	住商情報システム㈱	キウェアソリューションズ㈱
	取引の概要	システム開発 Y	システム改造等 X	現行システムプログラム開発 Y	第4期貿易保険情報システム開発支援 X	次期システム X	電子計算機装置運転役務 Y
	未払い額	164,107	240,083	207,088	181,650	41,337	125,049
	(うち 随意契約)	161,131	240,083	198,907	181,650	41,337	122,477
<うち 特命随契>	161,131	240,083	198,907	181,650	41,337	122,477	
3位	取引先の名称	㈱インフォメックス	㈱インフォメックス	日本電気㈱	キウェアソリューションズ㈱	㈱インフォメックス	住商情報システム㈱
	取引の概要	システム開発 X	システム資産 X	現行システムプログラム開発 X	仕様化契約 Y	次期システム情報高度利用システム改修 X	第1期貿易保険情報システム業務支援 X
	未払い額	43,184	26,197	99,960	88,416	38,992	78,330
	(うち 随意契約)	43,184	26,197	99,960	85,713	38,992	78,330
<うち 特命随契>	43,184	26,197	99,960	85,713	38,992	78,330	
4位	取引先の名称	日本電子計算機㈱	住友不動産㈱	㈱富士通ビジネスシステム	住商情報システム㈱	キウェアソリューションズ㈱	日本電気㈱
	取引の概要	PC-LANシステム X	建物付属設備 X	次期PC-LAN用端末 Y	第4期貿易保険情報システム構築	電子計算機装置運転役務 Y	端末機器の賃貸借及び保守 X
	未払い額	39,852	14,567	85,803	85,898	15,758	32,168
	(うち 随意契約)	39,852	14,567	82,011		13,186	32,168
<うち 特命随契>	39,852	14,567	82,011		13,186	32,168	
5位	取引先の名称	テプ スタッフ㈱	日本電子計算機㈱	日本電子計算機㈱	ビー・コンシステム㈱	日本アイ・ビー・エム㈱	ニッセイ情報テクノロジー㈱
	取引の概要	人材派遣 X	賃借料支払リース料 X	賃借料、構築作業及び保守 X	第4期貿易保険情報システム構築	第4期貿易保険情報システム支援 X	第1期貿易保険情報システム開発に対する業務支援 X
	未払い額	3,337	8,496	51,572	47,958	15,224	30,953
	(うち 随意契約)	3,337	8,496	51,572		15,224	30,953
<うち 特命随契>	3,337	8,496	51,572		15,224	30,953	

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	長島・大野・常松法律事務所	イ・アンド・イ・ソリューションズ	㈱インフォメックス	日本電子計算機㈱	㈱富士通ビジネスシステム	㈱インフォメックス
	取引の概要	弁護士報酬 X	環境コンサルタント X	次期システム構築統計設備業務 X	PC-LANシステム賃貸借及び保守 X	NEXIライブシステム一式 Y	情報高度利用システムの保守 X
	未払い額	2,492	4,956	7,769	47,305	14,105	17,667
	(うち 随意契約)	2,492	4,956	7,769	47,305	13,590	17,667
	<うち 特命随契>	2,492	4,956	7,769	47,305	13,590	17,667
7位	取引先の名称	富士通㈱	アヴガ・ソウ・毛利法律事務所	(独)日本貿易振興機構	日本電気㈱	㈱JALカード	日本電子計算機㈱
	取引の概要	PC-LANシステム運用支援 X	弁護士報酬 X	貿易保険関連地域情報調査 X	運用支援 X	外国旅費 X	PC-LANシステム一式賃貸借及び保守料 X
	未払い額	1,785	4,119	6,283	28,054	13,252	9,885
	(うち 随意契約)	1,785	4,119	6,283	28,054	13,252	9,885
	<うち 特命随契>	1,785	4,119	6,283	28,054	13,252	9,885
8位	取引先の名称	大新東㈱	長島・大野・常松法律事務所	ユーシア・グループ	㈱インフォメックス	日本電気㈱	みすず監査法人
	取引の概要	人材派遣 X	弁護士報酬 X	カントリー調査 X	運用支援 X	貿易保険情報システム開発運用支援 X	監査報酬 X
	未払い額	1,443	3,833	5,284	14,212	11,809	9,450
	(うち 随意契約)	1,443	3,833	5,284	14,212	11,809	9,450
	<うち 特命随契>	1,443	3,833	5,284	14,212	11,809	0
9位	取引先の名称	日立キャピタル㈱	日本情報産業㈱	長島・大野・常松法律事務所	中央青山監査法人	日本電子計算機㈱	㈱リンクレア
	取引の概要	情報高度利用に係る賃借 X	情報処理費オペレーター	弁護士報酬 X	監査報酬 X	賃借料、構築作業及び保守 X	第1期再保険特別会計システム業務支援 X
	未払い額	1,402	2,894	5,001	9,450	10,135	7,885
	(うち 随意契約)	1,402		5,001	9,450	10,135	7,885
	<うち 特命随契>	1,402		5,001	9,450	10,135	7,885
10位	取引先の名称	㈱アクリン	富士通㈱	Ferrier Hodgson Pte Limited	Ferrier Hodgson Pte Limited	(独)日本貿易振興機構	長島・大野・常松法律事務所
	取引の概要	人材派遣 X	情報処理費運用支援 X	業務委託費 X	業務委託費 X	貿易保険関連地域情報調査 X	弁護士費用 X
	未払い額	1,092	1,890	4,755	5,846	3,500	5,740
	(うち 随意契約)	1,092	1,890	4,755	5,846	3,500	5,740
	<うち 特命随契>	1,092	1,890	4,755	5,846	3,500	5,740

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

財団法人貿易保険機構	関係法人名						特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別					
							関連公益法人					
単位：千円、%												
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額	0	0	0	0	0	0						
18年度の下段は出資総額												0
総売上額(a)	694,580	644,032	619,818	623,339	593,451	569,655						
当該独立行政法人に係る売上額(b)	578,322	539,848	528,811	542,700	507,805	490,257						
総売上額に占める割合(b/a)×100	83.3	83.8	85.3	87.1	85.6	86.1						
取引の概要	貿易保険関連業務(信用調査支援業務等)の委託						貿易保険関連業務(信用調査支援業務等)の委託					
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は()に、又は移行前の組織からの再就職者は<>に、それぞれ最終役職名を記入	会長：豊島 格 副会長：志村 哲男 副会長：福田 光昭 理事長：大津 幸男 理事：赤塚 憲昭 理事：新井 道夫 理事：鵜飼 克 理事：内海 博基 理事：太田黒 尚雄 理事：鈴木 孝男 理事：中條 行雄 理事：野村 高史 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：森山 正毅 理事：吉沢 侑 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：高橋 晴樹 監事：藤原 勝博	会長：豊島 格 副会長：森口 隆宏 副会長：福田 光昭 理事長：大津 幸男 理事：赤塚 憲昭 理事：新井 道夫 理事：斉藤 哲 理事：内海 博基 理事：太田黒 尚雄 理事：鈴木 孝男 理事：中條 行雄 理事：島崎 憲明 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：森山 正毅 理事：吉沢 侑 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：高橋 晴樹 監事：角田 博	会長：豊島 格 副会長：森口 隆宏 副会長：横田 昭 理事長：大津 幸男 理事：近藤 芳正 理事：穐田 宏 理事：斉藤 哲 理事：内海 博基 理事：南 尚 理事：鈴木 孝男 理事：池田 成史 理事：島崎 憲明 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：今村 哲男 理事：吉沢 侑 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：名尾 良泰 監事：角田 博	会長：豊島 格 副会長：渡辺 喜宏 副会長：竹森 二郎 理事長：大津 幸男 理事：近藤 芳正 理事：穐田 宏 理事：斉藤 哲 理事：内海 博基 理事：南 尚 理事：鈴木 孝男 理事：秋吉 英彦 理事：島崎 憲明 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：今村 哲男 理事：吉沢 侑 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：名尾 良泰 監事：角田 博	会長：豊島 格 副会長：金成 憲道 副会長：竹森 二郎 理事長：大津 幸男 理事：清水 正己 理事：穐田 宏 理事：斉藤 哲 理事：内海 博基 理事：南 尚 理事：名尾 良泰 理事：秋吉 英彦 理事：島崎 憲明 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：今村 哲男 理事：吉沢 侑 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：佐藤 哲哉 監事：角田 博	会長：豊島 格 副会長：金成 憲道 副会長：古田 貴信 理事長：大津 幸男 理事：清水 正己 理事：渡邊 茂 理事：斉藤 哲 理事：内海 博基 理事：南 尚 理事：名尾 良泰 理事：中村 義孝 理事：島崎 憲明 理事：藤本 康男 <貿易局貿易保険課海外情報企画室長> 理事：今村 哲男 理事：芳川 茂夫 <貿易局長期貿易保険課海外投資保険室長> 監事：迎 陽一 監事：角田 博						

16 平成18年度における支出の概要

(1) 支出件数等

	支出件数			
		契約に基づく件数		
			随意契約件数	
				特命随意契約件数
総件数	41	41	40	35
当該独立行政法人及び移行前の組織の職員が再就職する法人に対する件数	1	1	1	1
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数	2	2	2	2
当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人の出資する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人以外の独立行政法人に対する件数	2	2	2	2
特殊法人に対する件数	0	0	0	0
公益法人に対する件数	1	1	1	1

(2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの						契約によらないもの				注記		
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的		金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
キーウェアソリューションズ(株)		18.4	18.5	11	運用支援	随意契約A	129,520	-						単価契約
キーウェアソリューションズ(株)		18.10	19.5	1	2007年包括保険の制度改正等に 係る開発契約	随意契約A	115,047	-						単価契約
キーウェアソリューションズ(株)		18.8	18.11	1	2007年包括保険の制度改正等に 係る仕様化契約	随意契約A	30,211	-						単価契約
キーウェアソリューションズ(株)		19.3	19.5	-	第 期貿易保険情報システムオペ レータ業務に関する委託契約	一般競争入札	43,848	77.8						支出回数未定
日本電気(株)		18.4	18.10	8	運用支援契約	随意契約A	188,628	-						単価契約
日本電気(株)		18.4	18.5	-	端末機器賃貸借及び保守	随意契約A	9,289	-						支出回数未定
インフォメックス(株)		18.4	19.5	1	次期システム構築に関する統計整 備業務請負	随意契約A	12,600	-						単価契約
インフォメックス(株)		18.4	18.5	12	運用支援	随意契約A	66,390	-						単価契約
日本アイ・ピー・エム(株)		18.6	18.7	1	経済産業省の耐震工事に係る第 期貿易保険情報システム用空調 室外機移設のための「IBM設備設 置サービス契約	随意契約A	8,032	-						
日本アイ・ピー・エム(株)		18.8	18.10	-	2006年度第 期貿易保険情報シ ステム追加開発・改造請負契約	随意契約A	815,390	-						支払回数未定
日本アイ・ピー・エム(株)		18.8	18.12	-	2006年度下期第 期貿易保険情 報システム追加開発・改造請負契 約	随意契約A	919,915	-						支払回数未定

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
日本アイ・ビー・エム(株)		19.1	18.8	3	平成19年1月度「第 期貿易保険情報システム用機器等」売買契約の変更契約	随意契約A	99,505	-					
日本アイ・ビー・エム(株)		19.2	18.10	4	業務支援契約の変更契約	随意契約A	1,236,642	-					単価契約
日本アイ・ビー・エム(株)		19.2	18.11	-	平成19年1月度「第 期貿易保険情報システム用機器等」保守契約の変更契約	随意契約A	810,570	-					支払回数未定
日本アイ・ビー・エム(株)		19.3	19.7	-	2007年度業務支援	随意契約A	1,349,702	-					支払回数未定
(株)富士通ビジネスシステム		18.11	19.3	-	日本貿易保険PC-LANシステム機能追加サーバー等運用支援業務契約	随意契約A	9,922	-					支払回数未定
(株)富士通ビジネスシステム		19.2	19.3	1	SPIRIT-ONE専用端末機器に関する売買契約	随意契約A	4,645	-					
住商情報システム(株)		18.11	19.4	1	2006年度第 期貿易保険情報システム「会計総務システム開発」追加開発・改造請負契約	随意契約A	22,239	-					
住商情報システム(株)		18.4	19.4	1	2006年度第 期貿易保険情報システム「会計総務システム開発」業務支援	随意契約A	56,091	-					単価契約
ピーコンシステム(株)		18.12	19.2	3	2006年度第 期貿易保険情報システム「再保険特別会計システム開発」業務支援	随意契約A	23,656	-					単価契約
ニッセイ情報テクノロジー(株)		18.12	19.5	2	業務支援契約の変更契約	随意契約A	40,532	-					単価契約
伊藤忠テクノソリューションズ(株)		18.10	19.2	9	情報高度利用システム賃借料及び保守に関する契約	随意契約A	5,738	-					
富士通(株) 日本電子計算機(株)		18.4	18.5	-	日本貿易保険PC-LANシステム賃借料及び保守に関する契約	随意契約A	12,638	-					支払回数未定
(独)日本貿易振興機構	b,e	18.4	18.7	4	貿易保険調査業務委託	随意契約A	290,731	-					
(独)日本貿易振興機構	b,e	19.2	19.5	1	貿易保険関連地域情報調査	随意契約A	3,000	-					
(財)貿易保険機構	a,g	18.4	18.9	4	貿易保険関係業務委託	随意契約A	490,228	-					
日本オイルエンジニアリング(株)		18.4	18.8	3	環境社会配慮確認義務	随意契約A	2,431	-					
イー・アンド・イーソリューションズ(株)		18.4	18.8	4	環境社会配慮確認義務	随意契約A	3,490	-					
日本エヌ・ユー・エス(株)		18.4	18.8	2	環境社会配慮確認義務	随意契約A	1,911	-					
Oxford Analytica Ltd		18.7	18.8	1	オンラインサービス	随意契約A	3,655	-					
Fitch Ratings Ltd		18.9	18.10	1	Fitch Research利用契約	随意契約A	5,305	-					
ムーディーズ・ジャパン(株)		18.10	18.11	1	Moody's利用契約	随意契約A	7,623	-					
レイデンリサーチ(株)		18.4	18.4	1	EIU社のインターネットサービス	随意契約A	8,179	-					
京王観光(株)		18.9	18.9	2	日仏バイ協議開催	随意契約B	1,352	-					
京王観光(株)		18.9	18.9	2	日独バイ協議開催	随意契約B	1,455	-					

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
コントロール・リスクス・グループ(株)		19.3	19.4	1	「オンライン英文海外安全情報」購読販売	随意契約A	1,419	-						
東京トヨペット(株)		19.2	19.5	-	公用車のリース契約	随意契約B	3,885	-						支払回数未定
東京トヨペット(株)		19.2	19.5	-	公用車のリース契約	随意契約B	4,460	-						支払回数未定
みすず監査法人		18.11	19.7	1	監査契約	随意契約B	18,900	-						企画競争
ワンピシアーカイブズ(株)		14.4	18.4	11	磁気テープの保管集配	随意契約A	2,426	-						単価契約
ワンピシアーカイブズ(株)		15.7	18.4	12	外部保管集配	随意契約A	1,673	-						単価契約

(注)

- 1 支出相手先の類型：当該独立行政法人及び移行前の組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が所属する法人である場合は「c」、当該独立行政法人の出資する法人である場合は「d」、当該独立行政法人以外の独立行政法人である場合は「e」、特殊法人である場合は「f」、公益法人である場合は「g」を記入している。
- 2 「契約によるもの」は、調査対象の独立行政法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。
- 3 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。
- 4 (1)平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。
(2)「契約によるもの」の「支出年月」の * は、支出が19年度以降にわたるものである。
(3)落札率の * は、契約金額に変更があったものである。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債権	114,031,049	88,993,477	10,235,179	192,789,347
国債	50,950,977	39,613,834	5,064,351	85,500,460
国債以外の債権	63,080,071	49,379,643	5,170,827	107,288,887

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (㎡)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。